

《研究報告》

相馬市における郊外化・空洞化の進展と街づくりへの取り組み

— 地方小都市の地域商業問題 —

高野 岳彦*・円谷 栄子

1. 問題の所在

郊外における大型店立地の増加と中心商店街の空洞化という状況は、今や全国の多くの都市に共通する地域変化の構図である。これは人口や施設の郊外分散と都心空洞化の必然的な帰結でもあるが、中心市街地における小売サービスと地域文化の担い手としての機能の衰弱は、社会的にも維持していくための何がしかの支援を行なうべき地域問題として認識されるようになってきた。1998年7月に施行された中心市街地活性化法(略称)にもとづく基本計画の提出自治体が、施行翌月の第1号(郡山市)から2000年3月末日の3市まで、早くも216に上っていることがその表れといえる。

このような中心商店街衰微の問題を抱えた多くの都市の中でも、筆者のみるところ特に大都市圏外の人口数万程度の小都市、すなわち地方小都市において問題はより深刻であるようだ。それは、

① 郊外化の進展と郊外店の進出が、上位階層の都市よりも遅れてようやく1980年代に始まり、かつその直後の1990年頃の規制緩和期における集中的立地にさらされることが多かったこと。

② 中心商店街の商業集積自体が弱いため、郊外店立地の影響はより直接的で深刻にならざるを得ないこと。

③ 地方小都市の商店街が提供する財は、上位都市のそれと比べて高次のものではないため、郊外店が提供する低・中次の財と競合してしまい、郊外店に対する独自性を主張しづらいこと。

④ 地方小都市が上位都市に比べて長く域外小売資本進出の空白地帯となってきたのは、商圏が限定されていて進出のメリットが少なかったた

めでもあり、その最後の空白を埋めるような店舗立地は、もともと限定されていた商店街の商圏の喪失という事態を招くことになること。

⑤ 自市への郊外店進出の前に、隣接の上位階層都市の郊外に進出した大型店の影響を受けて、すでに商店街の衰退問題を抱えていた場合が多いこと。

などの特徴を即座に指摘しうるからである。これらはあくまで筆者の観察に基づく仮説であり、都市階層ごとの実証を経なければならないが、とりあえず筆者らは、白石市を中心とする宮城県南地区において、1990年前後に店舗面積5000から1万㎡程度の郊外店が相次いで立地するごとに域内の各都市で買物依存率が激しく変動し、最も郊外化の遅れた白石市の商店街が空洞化する様を報告した(高野・葉山,1996)。

以上のような困難に対して、商店街をめぐる環境や商業者の対応にもまた地方小都市の特徴がみられる。すなわち、

① 地方小都市においては、上位階層都市と比べて市街地内商業地の機能や階層の分化が弱いため、中心商店街が近隣サービス機能や地域文化維持などの複合的機能も担っており、その衰退がすなわち市街地全体の衰退や都市のアイデンティティそのものの喪失に直結しかねない、

② 避けがたい域外資本の進出の前に、地元商業者自らが郊外型商業施設の経営に乗り出す例がみられ、それが中心商店街の維持にさらなる困難を引き起こしている、
といった特徴である。

このうち中心商店街の活性化は、その都市のアンデンティティたる歴史性に依拠してプランニングされる場合が多い。たとえば、東北地方には城

* 福島大学教育学部

下町を起源としている小都市(支城,陣屋町,起源を含む)が少なくないが,その場合は商店街整備が城下町イメージに依拠して行なわれる傾向にある。近代化に対するいわゆる「古代化」の発想である。また,脱中心商店街の動きは,地元商業者の間に対立を引き起こし,地域商業をめぐる問題の構図を複雑化させる要因となっている。

このように,中心商店街の抱える困難と商業者の対応および商店街活性化の取り組みにおける地方小都市の特質はいかなるものかについて,調査事例をふまえて考察を深めなければならないと筆者は考える。本論の目的は,そうした地方小都市の地域商業問題に関する考察,深化に向けた事例として福島県相馬市をとりあげ,中心商店街への脅威の到来と商業者の対応の経緯(Ⅱ章1節),商勢と空洞化の動向(Ⅱ章2節),商店街空洞化の実情(Ⅲ章),活性化への動き(Ⅳ章)について報告する

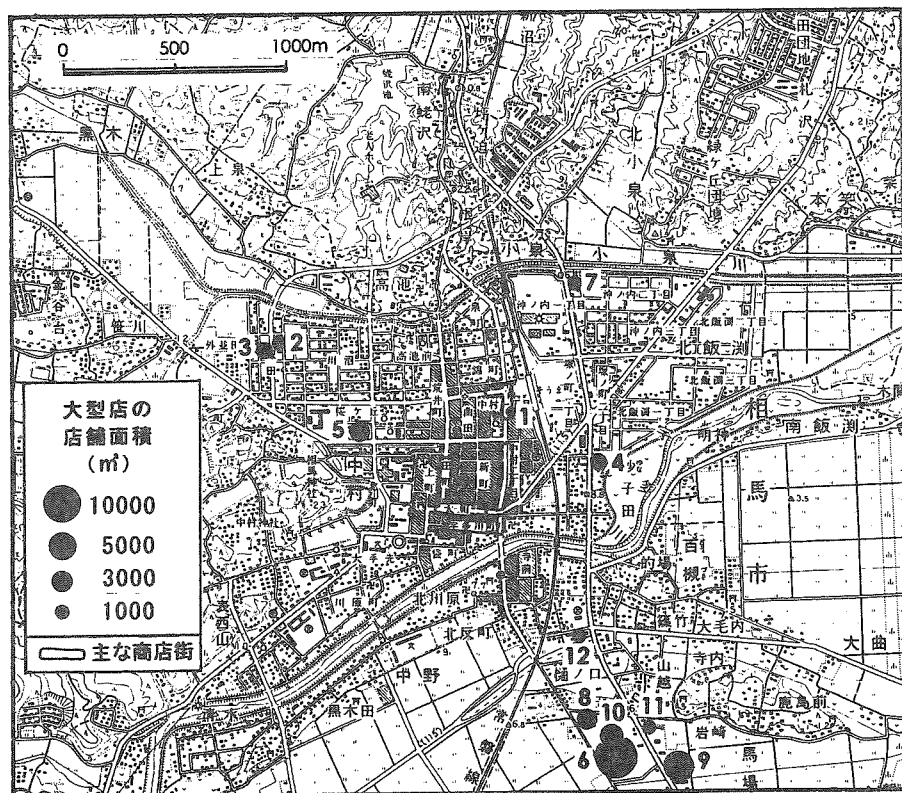
ことである。

Ⅱ. 相馬市における商業環境の変化

1. 商工業開発の進展と商業環境の変化

1) 商業地の概況

相馬市の中心市街地をなす中村は,1611年に藩主の居城が小高から移されて以来整備された城下町を母体とする。その町割りでは,侍屋敷を城地に隣接して配し,その東に碁盤目状に町場が割り出された。大町,田町,宇多川町,上町の4つの通りがそれであり,城下町特有のT字やカギ型の街路からもその起源が忍ばれる(第1図)。他方,相馬駅前にも次第に宿泊業や商店が立地しはじめるが,駅前と大町や宇多川町とを結ぶ栄町通りが商業地化するの戦後のことである。また栄町と田町の間にある新町の小路には歓楽的機能が立地するようになった。



第1図 相馬中心市街地周辺の現況

●: 店舗面積500m²以上の大型店, 番号は第2表に対応(基図25,000分の1地形図「相馬中村」1999年6月発行)

中心市街地の周囲に目を転じると、新たな市街地の展開は、中心市街地北西部の川沼地区、駅東側の飯淵地区にみられる。また市街地の南方の国道6号バイパス沿線には、大・中規模の商業施設が集積するようになってきている(第1図)。

相馬市との競合が考えられる近隣商業地としては、原町市が国道6号を南へ約17km、仙台市が北へ約60km、そして福島市が阿武隈山地を横断する国道115号を経て約55kmの距離にある。また北西に延びる国道113号沿いの宮城県丸森町の山間部も相馬市への通勤通学圏に属するとされる¹⁾。

2) 中心商店街をめぐる動向

中心商店街の商勢に影響を与えてきた出来事の経過については、1987年3月にまとめられた『相馬地域商業近代化地域計画報告書(実施計画)』に記述されているほか、郊外型商業施設の開業が集中した1995年頃には新聞紙上で多く報道された²⁾。第1表は、これらの資料に商店街や商工会議所および市の企画・都市計画担当係での聞き取り事項を加えて年表化したものである。本項ではこれに基づきながら相馬商業の動向を概観して、問題の構図を把握したい。

今日の相馬の商業環境の形成に直接つながる変革の起点となったのは1970年頃と目され、年表にもそれ以降の出来事がまとめられている。年表から読み取れる出来事の要点は、以下のようにまとめられる。

① 相馬市における大型店立地の初めは、1970年、新町の材木屋跡地(3,700坪)に原町市から進出した勝見屋(ダイエー系)であった。同年にはいわきのスーパー藤越もそのすぐ近くに立地して、新町通りは新興の中心商業地となった。

② このころ、中心市街地の西北に隣接する川沼地区の区画整理事業が始まって、1978年と80年には藤越がここに進出した。またこの1980年前後には、かねて構想されていた新相馬港と火力発電所を核とする工業団地造成をうたった「相馬地域総合開発計画」の実現に向けた調査が開始された。この動きは、将来の人口増加を見込んだ郊外住宅団地の造成や駅東地区の区画整理事業に連動した。す

なわち、地方小都市相馬における郊外化というべき市街地拡大は、実に1980年代に入ってからという新しい現象なのである。

③ 他方これと前後して、原町市に本格的な域外資本の大型スーパーがあいついで立地し、相馬の中心商店街は隣接都市からの影響にも直面するようになった。

④ これらの環境変化は地元商業者にも現状の変革に向けた意識を呼び起こした。すなわち、1981年、商工会議所内に「相馬市商店街近代化促進協議会」が組織された。この協議会は、郊外型商業施設の開発に自ら乗り出すための株式会社「和久」の結成に参加したグループと、既存商店街の近代化を推進しようとするグループに分かれ、さらに前者も核店舗の選定をめぐって2派に分かれた。結局のところ、1986年に至って、和久の計画した郊外型SC(核店舗ジャスコ)と、分派の計画した桜ヶ丘SC(核店舗ヨークベニマル)とが実現の運びとなった。他方で、商店街近代化グループによる近代化計画もまとめられた。

⑤ 1987年以降は、そうした計画案が次々に実現に向かって動き出した。まず、2つのSC計画は1988年と89年にそれぞれ実現に至り、相馬市は地元商業者も参画した大型店の競合時代に入った。他方、商店街のほうでも、近代化計画で構想された中心市街地を貫く都市計画道路の創設や既存道路の拡幅事業が着手され、それに合わせて各商店街で整備プランが描かれた。

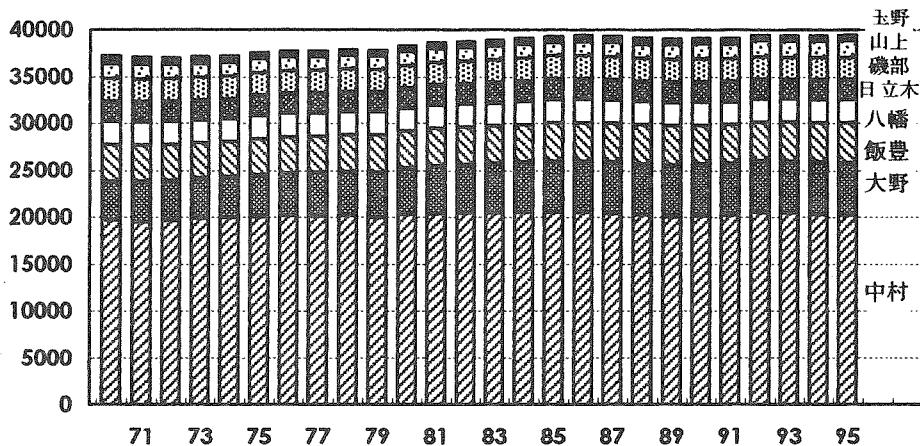
⑥ 1995年以降、和久の郊外商業施設「ベガ」が大幅増床を実現させて消費者の吸引力を一層強め、付近の国道6号沿線には域外資本のチェーン店舗が一挙に立地した。またこの時期には、バブル経済後の不況で停滞していた相馬中核工業団地への工場進出が次第に実現しはじめ、さらなる郊外住宅団地の造成も開始された。

⑦ 商店街の側では、1997年、市内の商店街の中では最も緊密な組織を持つ田町において、セットバックと景観統一の街路計画(AMANOGAWA計画)が着手された。また、宇多川町でも商店街の地域性を生かした取り組みが試みられた。

第1表 相馬市の商業開発の推移

	商業開発	宅地化, 工業開発関係
1970 1971 3 1974 4	勝見屋(1707m ²), 藤越(405m ²), 新町に立地	原釜港, 2000 t級岸壁完成 相馬地域総合開発計画策定(県) 川沼地区区画整理事業許可 相馬港, 重要港湾に指定
1976 1978 3 7 1979 3 7	藤越川沼店(1440m ²) 原町ニチイ開業(6700m ²)	坪ヶ迫住宅団地(~89年, 311戸) 相馬地域総合開発計画調査(県, 地域公団) 東電, 東北電, 火力発電所立地表明
1980 6 10 1981 8 1982 7 1983 3 4 1984	藤越川沼店新館(1700m ²) 相馬市商店近代化促進協議会設立 地元主導デベロッパ設立目指す 原町ヨークベニマル開業(2400m ²) 原町藤越開業(3600m ²) ヨークベニマル, 川沼に進出 「和久」設立 相馬地域商業近代化地域基本計画	駅東地区区画整理事業許可 相馬共同火力発電(株)設立 市街地内一方通行規制開始(83.1~96.11) 刈敷田住宅団地(~92年, 84戸)
1986 3 4 6 暮 1987 3 1998 11 1989 11	相馬市, 駅前の国鉄用地5000買収 駅前再開発を商工会議所に一任 NHKテレビ小説「はね駒」放映開始 相馬地域商業近代化委員会発足 和久(5300m ²), 桜ヶ丘SC(2200m ²)で結審 相馬地域商業近代化地域実施計画 田町の商店, セットバック事業に同意 桜ヶ丘SC(ヨークベニマル)開業 和久ベガ(核店ジャスコ)開業	工業団地造成着手
1990 1991 1992 1993 1 2 11 1994 7	田町AMANOGAWA計画(基本プラン) 83~90年, 田町の通行量が53%減少 田町AMANOGAWA計画(個店プラン) 「新町北町線」事業開始 駅前商店街「ルネッサンス計画」 相馬市振興公社設立 栄町商店街診断報告書 駅前再開発ビル着工	ロム&ハース・ジャパン営業開始(64人) 相馬火発1号機営業運転開始
1995 1 3 1995 4 7 11 1996 2 3 4 9 1997 4 1998 4 5 10 1999 3	宇田川町商店街診断報告書 ベガ, 11600m ² に増床 駅前再開発ビル完成 ミストアーナツ相馬店, 開店 マクドナルド相馬店, 開店 中央商店街活性化基本計画(新町) コメリ, 開店 電撃倉庫, 開店 田町, セットバック道路工事開始 宇田川町, 緑日高齢者割引セル事業 カネボウ跡地(15000m ²)を市が購入	日本コンベヤ, 工場新設 ファイマテック操業開始(15人) 相馬火発2号機営業運転開始 旭電化工業, 営業開始(18人) 馬場野住宅団地分譲開始 オリエンタルモーター, 操業開始(110人) 谷沢工業, 操業開始(16人) 常磐自動車道, 富岡-相馬間に施行命令 石川島播磨重工業, 本格稼働

出典：筆者ききとり, および相馬地域商業近代化地域計画報告ほかの資料による。



第2図 相馬市の地区（旧町村）別人口の推移（相馬市住民登録人口）

以上の流れを端的にまとめると、以下のような3つないし4つの時期に大別できそうだ。

- ・Ⅰ期（～1983年）：工業開発が誘引した郊外化の圧力と、隣接の競合都市原町で先行した大型店からの脅威の高まり。
- ・Ⅱ期（1983～95年）：地元業者の郊外展開と商店街の整備計画の同時進行。
- ・Ⅲ期（1995～99年）：ベガ増床を契機とする国道6号沿線への商業集積の急進。

そして、新町北町線の貫通と田町拡幅整備事業完成により中心市街地のリニューアルが成る2000年は、第Ⅳ期の始まりとも規定できるかもしれないが、それは商店街の将来の対応の如何にかかっている。この点についての商店街の取り組み動向の把握と考察は別章で行うことにして、その前に、以上のような変革の過程で生じてきた空洞化と郊外化の帰結としての人口と商勢の動向は実際どのように推移したのかについて、統計資料によって客観的に確認しておきたい。

2. 空洞化，郊外化，商勢の実態

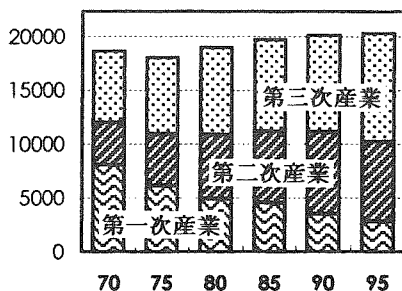
1) 人口の推移と郊外分散の動向

① 人口の推移

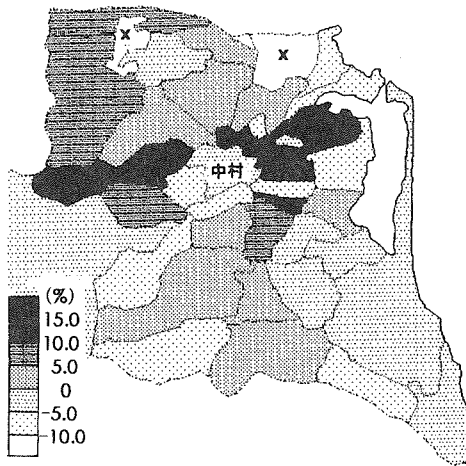
第2図は、1970年以降の人口の推移を示したものである。これをみると、1986年まで漸増、それ以後1993年まで微減、93年以降は再び微増に転じ

ている³⁾。要するに、上述のような相馬商業をめぐる変革の中でも、1980年代中頃以降は人口の変動があまりみられず、全般的には停滞的であったといえる。その地域的な条件としては、人口の給源となるべき後背農村地域が海と背後に迫る阿武隈高地に挟まれて狭小であることが指摘でき、その一方で顕著な人口減少を来さなかったのは、首都圏外縁からそう遠くない位置にある中で工場の地方分散による一定の雇用機会の創出がなされてきたことを反映するものと考えられる。

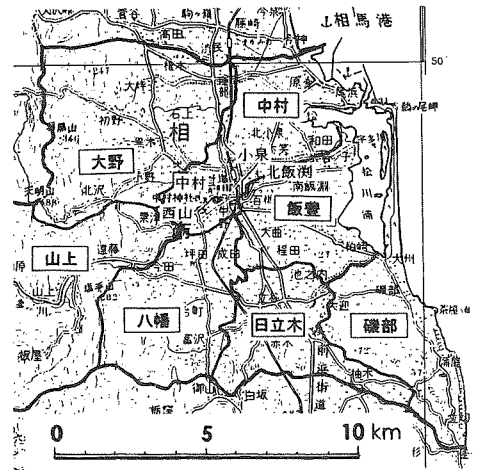
その証査として産業別就業人口の推移をみると(第3図)、全国共通の傾向である第一次産業人口の減少と第三次産業人口の増加の一方で、第二次産業人口の大幅な増加という事実が確認できる。すなわち相馬市の第二次産業人口とその就業人口に



第3図 相馬市の産業別人口の推移 (国勢調査)



第4図 相馬市中心市街地周辺の大字別人口動態(1944~99) X:工業団地



第5図 相馬市中心市街地周辺概要図 (基図は20万分の1地勢図「福島」1990年3月発行)

占める割合は、1970年の3,885人、20.9%から、ピークの1990年には7,555人、37.5%へとほぼ倍増した。両年の福島県の第二次産業人口率が20.1%と24.0%であることから、この間の相馬市における工業人口増加の大きさがわかる。そして、既述の相馬中核工業団地への工場進出が進むのは、第1表に示したように、むしろ1995年以後であるので⁴⁾、この工業人口の増加は、全般的に進行した工業の地方分散による労働市場の拡大の結果とみるべきである。

② 人口分布の変化

中心商業地に大きな影響を与える郊外化と都心空洞化の様相はどうだったのだろうか。第2図の旧町村別の人口推移では、中心市街地北西部の大野地区で増加がみられる以外は、どの地区も顕著な変化は読み取れない。しかし大字別の人口変化図(第4図、第5図)でみると、明瞭な都心空洞化の様相が表れる。すなわち、中心市街地の中村とその南西に隣接する2大字(西山、中野)で顕著な減少がみられ、これらを囲むように小野、小泉、北飯淵、南飯淵、和田、大曲の各大字で顕著な増加がみられる。そしてこれらの地区は、駅東区画整理地区、刈敷田団地、馬場野団地など、工業開発のインパクトに連動して進められた市街地開発

地域である⁵⁾。相馬市のような地方小都市でも、中心市街地から半径1km程度の狭い範囲ながらも、都心空洞化と郊外化は確かに進行してきたものであることが把握される。

市街地周辺の道路整備はさらに進められている。既存国道のバイパスとして、中核工業団地の西地区と東地区を結ぶ国道113号バイパス、現国道6号バイパスのさらに東を迂回する新6号バイパス、市街地の南側を迂回する国道115号バイパスである。こ

第2表 大規模小売店舗の出店状況

開店日	店舗名	業態	店舗面積	駐車場
1 1973.12	吉田家具店	専門店	683	10
2 1977.08	藤越相馬店本館	スーパー	1,467	500
3 1980.10	藤越相馬店新館	スーパー	1,700	60
4 1983.12	ニューライフヤスト相馬店	専門店	2,000	167
5 1988.11	桜ヶ丘ショッピングセンター	スーパー	2,554	318
6	(ヨクベニマル)			
	相馬ショッピングタウン	スーパー	13,417	1,100
7	ベガ(ジヤスコ)			
	しまむら相馬店	専門店	1,092	60
8 1993.11	マツモト家具センター相馬店	専門店	2,914	47
9 1993.12	カインズホーム相馬店	専門店	6,786	258
10	よつば電気相馬店			
	馬場野ショッピングプラザ	専門店	4,453	140
11	(コメリ)			
	電激倉庫相馬店	専門店	996	71
12 1998	文芸堂書店相馬店	専門店	998	54

※「店舗面積」は、建物小売店舗の3条届け面積(単位:㎡)表側の番号は、第1図の大型店番号に対応。

れらは市街地のさらなる分散を促すことになろう。

2) 商業立地の郊外化の現状

既述のように、相馬市における商業立地の郊外化は、川沼地区区画整理が進められた1980年頃、和久の商業施設ベガが馬場野に開業した1990年頃、ベガの大幅増床とともに郊外店の増加をみた1995年頃の3つの時期に大きく進展した(第2表)。とくにベガ増床の1995年以降が著しく、これらはベガの集客力を見込んでのものであり、また折からの大型店出店規制の大幅緩和を背景とするものともいえる。

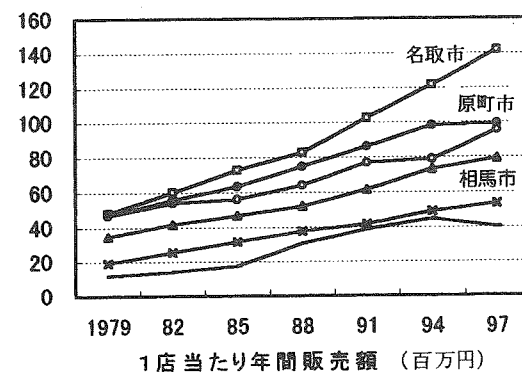
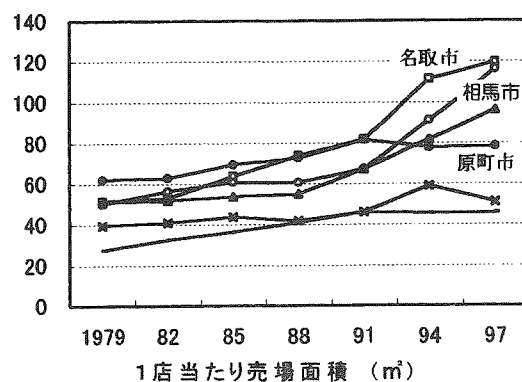
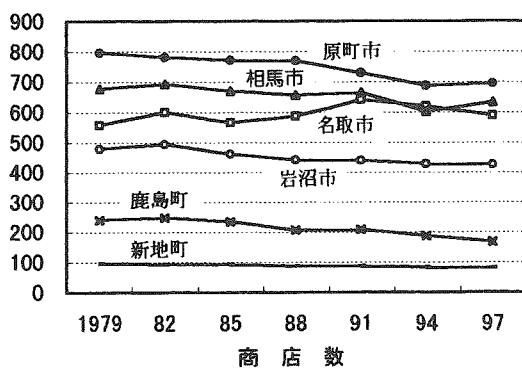
とりわけベガ周辺には、大手ファーストフード店3店が一挙に進出した⁶⁾。これらは、駅東地区から馬場野にかけての国道6号沿線の商業地のイメージを、ファミリー型商業地へと変化させた。またこの沿線では、大型店の店舗面積は有していないいわゆる中型店も急増しており、ハローマック、ゼビー、コナカ、デンコードーなどが集中立地している。

かくして、1997年現在、市の小売業総売場面積に占める第1種と第2種の大型店の割合は約61%にまで上昇している。1984年の「相馬地域商業近代化地域計画報告書」では同値が19.0%と記されており、県内他都市に比べても低位であることが指摘されていることを考えると、この間の変革が確かに大いのものであったことがわかる。また、最寄品から買回品までの全調査品目を総合した相馬市民の郊外商業地での購買率は44.7%と、県平均

第3表 品目別郊外購買率の推移(1991~97)

	相馬市			福島県		
	1991	1994	1997	1991	1994	1997
背広・スーツ	34.3	42.6	50.2	19.5	32.1	35.7
セーター・ブラウス	27.1	35.4	50.9	13.9	21.2	27.0
下着	24.1	36.8	52.3	17.0	24.1	31.9
靴・かばん	16.7	21.2	49.5	13.4	20.0	29.8
書籍・文具	15.9	16.1		22.7	25.1	
本・CD			32.7			40.5
家電製品	31.9	38.3	50.8	35.5	42.8	54.1
日用雑貨		29.8	49.0		36.9	44.8
医薬品・化粧品	13.1	23.9	29.1	20.4	25.7	34.0
食料品	25.2	25.2	34.7	32.4	33.5	37.9
合計	23.5	30.0	44.7	21.6	29.0	37.3

注) 福島県商工労働部「消費購買動向調査結果報告書」による。同調査では、購買地を「中心商業地」と「郊外」の2分類でも調査しており、そのうちの「郊外」の購買率を示した。



第6図 相馬市および競合都市における大型店化の推移(商業統計表により作成)

を7.4ポイントも上回るに至っている(第3表)。

3) 商業・商圈の動向

① 大型店化の推移の確認

第6図は、相馬市の大型店化の推移を示したものである。相馬市の商圈内にある新地町と鹿島町、及び特に買回品の競合関係にあると考えられる原

町市と仙台都市圏内の名取市と岩沼市の推移も比較のために示してある。

1980年代までの商店数は、そのまま既存商業の集積規模を示しているようが、相馬市は新興の原町市よりも低位で、名取や岩沼よりは高位であった。1990年代には、増加したのは仙台市街地の外縁的拡大を受けた名取市だけであり、他では減少している。他方、大型店化を表す「1店あたり売場面積」では、相馬は1988年までは名取・岩沼よりも低位にあった。これは名取・岩沼が国道4号沿線などで先行して幹線型商業地の形成を経験したことを示すものといえる。1991年以降、相馬の大型店化が急速に進展し、1997年には、集積規模で劣る原町市に大きく水を開けている。これは、

前述の経緯とも一致する。

しかし「1店あたり販売額」では、相馬市は、原町、名取、岩沼よりも1997年時点まで低位にとどまり続けている。これは、1990年代以降の相馬市におけるめざましい大型店化は市全体としての小売販売額のさほどの増加にはつながっていないことを意味する。その背後には、都市間競争の激化と苦境に立つ既存商店街の姿が浮かぶ。

② 商圏の動向

第4表は、県の消費購買動向調査に基づいて、各品目を総合した買物依存率(千分比)の推移をまとめたものである。注目すべきは、市内購買率と、新地・鹿島両町における相馬市と原町市への依存率の比重である。市内購買率は、1994年まではほ

第4表 買物依存率の推移(1979~1997)

(表側が常住地、表頭が購買地、値は調査実数に対する千分比(%))

		新地	相馬	鹿島	原町	福島	仙台	東京	実数
7	新地	134	829	0	9	0	18	2	455
	相馬	0	934	0	14	5	25	5	2,033
	鹿島	0	45	456	464	1	18	3	798
	原町	0	6	0	960	1	16	2	2,698
8	新地	124	806	0	9	0	55	6	346
	相馬	0	906	0	19	6	35	8	1,849
	鹿島	0	61	406	516	1	9	5	864
	原町	0	4	0	963	1	14	3	2,242
5	新地	152	774	0	13	2	57	2	474
	相馬	0	900	0	41	12	42	3	2,613
	鹿島	0	58	381	530	2	20	2	813
	原町	0	5	0	943	10	24	4	3,125
8	新地	245	641	0	26	0	85	4	507
	相馬	0	890	0	39	18	46	4	2,454
	鹿島	0	80	333	550	11	17	6	700
	原町	0	8	0	930	9	28	4	3,235
9	新地	66	812	0	36	2	78	0	632
	相馬	0	895	0	44	11	44	2	2,481
	鹿島	0	115	330	521	1	29	5	816
	原町	0	15	0	928	6	31	4	3,256
4	新地	134	757	0	27	3	75	0	709
	相馬	0	883	0	30	14	64	6	3,000
	鹿島	0	190	282	490	4	12	15	735
	原町	0	19	4	910	15	30	7	3,719
9	新地	119	826	0	7	5	90	5	420
	相馬	0	963	0	23	17	66	5	2,376
	鹿島	0	360	266	364	3	25	8	758
	原町	0	38	0	949	7	38	6	3,772

第5表 「背広・スーツ」の買物依存率の推移(1979~97)

(表側が常住地、表頭が購買地、値は調査実数に対する千分比(%))

		新地	相馬	鹿島	原町	福島	仙台	東京	実数
7	新地	31	892	0	15	0	62	0	65
	相馬	0	827	0	31	14	90	17	289
	鹿島	0	61	254	579	0	79	18	114
	原町	0	5	0	902	3	65	8	386
8	新地	60	740	0	0	0	200	0	50
	相馬	0	755	0	46	27	115	19	261
	鹿島	0	98	123	738	0	25	16	122
	原町	0	6	0	909	6	35	16	318
5	新地	0	661	0	51	17	254	17	59
	相馬	0	738	0	75	38	134	13	320
	鹿島	0	42	52	781	21	73	21	96
	原町	0	10	0	829	33	84	20	391
8	新地	83	517	0	83	0	283	33	60
	相馬	0	686	0	80	57	147	20	299
	鹿島	0	60	108	687	36	60	36	83
	原町	0	20	0	805	32	101	10	405
9	新地	0	658	0	63	0	266	0	79
	相馬	0	699	0	111	24	155	7	296
	鹿島	0	133	71	704	10	92	31	98
	原町	0	30	0	840	15	93	10	400
4	新地	34	652	0	45	0	247	0	89
	相馬	0	664	0	64	35	208	21	375
	鹿島	0	250	43	620	11	43	11	92
	原町	0	50	0	748	53	88	20	456
9	新地	22	717	0	0	22	348	22	46
	相馬	0	827	0	38	34	226	4	266
	鹿島	0	333	54	505	22	86	22	93
	原町	0	40	0	873	20	113	9	450

第4・5表共通

- 1)購買地は一部省略してあるので、値の合計は1000にならない。
- 2)購買行動の調査項目は年によって変化しているため、本表の計算には、通年比較が可能な次の項目の購買者数の合計値を使用した：1979,82年は、呉服・背広・スーツ、セーター・ブラウス、肌着・下着、靴・カバン、家電、医薬・化粧品、食料品の7項目。1985年以降は、家族づれ外食を加えた8項目。
- 3)資料：福島県商工労働部「消費購買動向調査」第4~10回。

減少傾向であったが、1997年では一挙に増加した。新地町の相馬依存率もまた同様であり、鹿島町の相馬依存率は1991年から増加傾向となっている。その一方で、仙台への流出率は、相馬市でも新地町でも一貫して高まってきたことに注目しておくべきだろう。

この市内購買率の劇的な回復の一方で高まる仙台への流出は、買回品を代表する品目として取りあげられている「背広・スーツ」の買物依存率では一層明瞭である(第5表)。大型店化によって、市内や近隣地域から買物客を引き戻しながらも、高級品においてはより高次の都市へ流出させるといふ、後発的に郊外大型店化を迎えた地方小都市のおかれた商圈競合の構図が読み取れる。とくに鹿島町の買物依存率から読み取れるように、総合値で相馬を指向しつつも買回品ではなお原町市に流出するという行動パターンが、このことを象徴的に示しているといえる。

既述のように、相馬市の属する相双地域は後背農村地域の広がり限定されていることもあって、隣接都市間の商圈競争は限定された消費人口の争奪戦となる。そうした中で、現在、常磐自動車道のいわき―新地間が建設中であり、地域を取り巻く商圈競争は、いわき市と仙台市からの影響が今後さらに強まって、一層の激化が予想されるところとなっている。

Ⅲ. 中心商店街の変化と現状

相馬市には11の商店街(振興組合、商栄会、協同組合)が組織されているが、中心商店街を構成するのは、田町、大町、宇多川町、栄町、駅前、中央の6商店街である(第1図)。このうち、商業近代化計画がまとめられていた1983年時点で法人化されていたのは田町と宇多川町の2つだけで、近代化計画以後、栄町、駅前、中央、大町が順次法人化されてきた。本章では、これら中心商店街の空洞化の様相と、個店の意識と対応とを明らかにする。

1. 空洞化する中心商店街

第6表は、5商店街の通りに面する1階部分の

第6表 業種・土地利用の変化表(1981～98)
(6商店街合計)

1998年 12月 1981年	食品 小売	他 物 販	飲 食 店	金 融	サ ー ビ ス	他 事 務 所	空 地 空 店	駐 車 場	不 明	合 計 区 画	実 件 数
食品小売	25	4	2	1	2	0	8	8	9	59	56
その他物販	5	92	7	1	6	4	17	15	17	164	159
飲食店	1	0	17	0	1	3	6	3	1	32	31
金融	0	1	0	7	0	0	1	3	0	12	11
サービス	3	1	1	1	35	0	4	4	4	53	52
他事務所	1	4	0	0	1	21	2	1	0	30	28
空地空店	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
駐車場	1	2	1	2	1	0	2	19	0	28	26
不明	0	0	0	0	0	1	4	6	11	22	21
合計区画数	36	104	28	12	46	29	44	60	42	401	385
実件数	33	97	26	10	44	27	44	52	37	370	*

注1)たとえば1件の商店が2件の店にかわたり、3件の共同店舗が1つの空地になったりするため、区画と実件数とは一致しない。

業種または土地利用種目を、近代化に向けた取り組みが始まる前の1981年と、1998年12月時点について、住宅地図と現地での視察と聞き取りによって把握し、両年次をクロスさせて変化をまとめたものである。表下辺の行計部分は、現状の業種・種目構成を示していることになる。

これによると、全401区画のうち業種・土地利用種目に変化があったのは186区画で、これは全区画の46.4%に達する。そのうち、小売業の区画数は、223区画から140区画へと37%の減少、実店舗数では85店の減少であった。特に減少が著しい業種は、一般食品小売、衣料品洋品小売、「その他小売」などである。いうまでもなく、生鮮小売を含む一般食料品店は、中心市街地にすぐ隣接する川沼地区のスーパー群や宇多川町商店街内に1店残った地元スーパー、そして国道6号沿線の大型スーパーに顧客が流出している状況下で転廃業を余儀なくされたものと推察される。また衣料品洋品店もまた、大手チェーンを核店舗に持つ郊外の大型店や他都市との競合の中で維持が困難になっていったものと推察される。

これに対して増加した種目は、空地・空地、駐車場、不明・住宅などであり、これらは合わせて45区画から131区画へと大幅に増加した。相馬の中心市街地の商店街では、土地・店舗ともに伝来の

第7表 各商店街の業種・土地利用の変化表(1981~98)

第7a表 田町商店街

1998年 12月 1981年	食品小売	他物販	飲食店	金融	サービス	他事務所	空地空店	駐車場	不明	合計区画	実件数
食品小売	1	2	1						2	6	6
その他物販		10	2	1	1	2	6	6	28	28	
飲食店			1					1	2	2	
金融									0	0	
サービス	1			1	2			1	1	6	6
他事務所		1			1				2	2	
空地空店									0	0	
駐車場			1				2	1	4	4	
不明								1	2	3	3
合計区画数	2	13	5	2	3	3	8	4	11	51	51
実件数	2	13	4	1	3	2	8	3	1	37	*

第7b表 大町商店街

1998年 12月 1981年	食品小売	他物販	飲食店	金融	サービス	他事務所	空地空店	駐車場	不明	合計区画	実件数
食品小売	8		1	1						10	10
その他物販	1	16	1		1		2	2	23	21	
飲食店					1	2	1		4	4	
金融				6				2	8	7	
サービス		1			5		1		1	8	8
他事務所		1				5	1	1	8	7	
空地空店									0	0	
駐車場	1	1		2				2	6	4	
不明								1	3	4	4
合計区画数	10	19	2	9	7	7	5	8	4	71	65
実件数	9	19	2	8	7	6	5	7	3	66	*

第7c表 宇多川町商店街

1998年 12月 1981年	食品小売	他物販	飲食店	金融	サービス	他事務所	空地空店	駐車場	不明	合計区画	実件数
食品小売	8						1	3	4	16	14
その他物販		23	1		1	1	5	9	5	45	42
飲食店			1				2		3	2	
金融				1				1	2	2	
サービス					11		1	2	2	16	16
他事務所	1					4			5	5	
空地空店								1	1	1	
駐車場								3	3	3	
不明								1	1	1	
合計区画数	9	23	2	1	12	5	9	19	12	92	86
実件数	8	23	2	1	12	5	9	16	12	88	*

第7d表 中央商店街

1998年 12月 1981年	食品小売	他物販	飲食店	金融	サービス	他事務所	空地空店	駐車場	不明	合計区画	実件数
食品小売	1						3	3		7	7
その他物販		4			1		1	1	3	10	10
飲食店			5			1	1			7	7
金融										0	0
サービス			1		5					6	6
他事務所						1				1	1
空地空店										0	0
駐車場								5		5	5
不明						1	1	1	3	6	5
合計区画数	1	4	6	0	6	3	6	10	6	42	41
実件数	1	4	5	0	5	3	4	10	6	38	*

第7e表 栄町商店街

1998年 12月 1981年	食品小売	他物販	飲食店	金融	サービス	他事務所	空地空店	駐車場	不明	合計区画	実件数
食品小売	5	1			1		2	1	3	13	12
その他物販	3	20	2		1		2	3	1	32	32
飲食店			1				1		1	3	3
金融		1					1			2	2
サービス					3		2	1		6	5
他事務所						3				3	3
空地空店										0	0
駐車場								2		2	2
不明							2			2	2
合計区画数	8	22	3	0	5	3	10	7	5	63	61
実件数	7	18	3	0	5	3	8	6	5	55	*

第7f表 駅前商店街

1998年 12月 1981年	食品小売	他物販	飲食店	金融	サービス	他事務所	空地空店	駐車場	不明	合計区画	実件数
食品小売	2	1			1		2	1		7	7
その他物販	1	19	1		1	1	1		2	26	26
飲食店	1		9				1	2		13	13
金融										0	0
サービス	2				9					11	11
他事務所		2			1	7	1			11	10
空地空店										0	0
駐車場		1			1			6		8	8
不明							1	3	2	6	6
合計区画数	6	23	10	0	13	8	6	12	4	82	81
実件数	6	20	10	0	12	8	6	10	4	76	*

自己所有が多いために、廃業後は敷地の一部を駐車場としたり非業務用の普通住宅となる場合が多い。こうした非商店の増加が、商店の連続性を欠いて商店街に沈滞イメージを漂わせる状況を招いていることは、他の多くの都市でもみられるところであろう。

第7a～f表は、これをさらに商店街別に分割したものである。以下、各商店街の特徴と変化の要点を簡単に指摘しておく。

① 田町 … 田町商店街はわずか300m程度の小さな商店街であるが、戦後、老舗の多い大町を凌いで市内で最も繁華な商業地となってきた。小売業の区画数は(第7a表)、1981年の34から1998年の15へと半減以下となったが、減少した小売店のうち8店は現在進行中の街路整備事業のための道路や公共用地に充てられたものであり、また住宅に戻った商店も通りの北端に集中していて、かならずしも商店街全体の沈滞を意味してはいない。この街路整備事業については次章で詳述する。

減少した小売業の中には、衣料品洋品が4店、「その他小売」が6店含まれる。「その他小売」に含まれる商店は、種苗、箱・包装紙の卸小売、輪業など、かつては中心商店街の高次サービス機能を担っていたものの、その後の購買行動と消費性向の変化に対応しきれずに消滅した商店といえる。

② 大町 … 大町は中村城下のメインストリートに沿う中心商店街であり、金融・保険業が7件集中している。小売業区画数(第7b表)は、1981年が33、1998年が29で、12%の減少にとどまっている。地付きの老舗が多く、アンケート調査(詳細後述)によれば土地と店舗の自己所有率が93%と6商店街中最高を示す。大町通りは旧市内の幹線道路であるために、道幅に比して車両の交通量が多く、車道と分離された歩道もないことから、楽しく買い回るような行動はとりえない。つまり、大町商店街の変化の少なさは、繁栄というよりも停滞性を表しているようだ。

③ 宇多川町 … 宇多川町は大町と平行する商店街で、道幅が大町通りよりも広いことから通過交通量も多い。また、通りの東端にある地元スーパー

が中心市街地唯一のスーパーであるために、多くの来街者を誘引する。通りの業種は、衣料品洋品店が7店と6商店街中最多であり、理容・美容の5店のほか、燃料店、豆腐、牛乳販売など、近隣サービス店が多い。しかし来街者が多いのはスーパーのある東端部分だけで、通りの西側ほど駐車場化した区画も目立って、商店街は衰退状況にある。実際、小売業区画数(第7c表)は1981年の61から1998年の32へ、実件数で25店も減少し、特に衣料品洋品店は半減した。逆に、駐車場区画が3から19に増加して、歯抜け状態が露わとなっている。

④ 中央商店街 … 中央商店街の主体をなす新町通りは、大町通りの横丁にあたり、車両の交互通行不能の狭い露地である。既述のように、1981年当時は2つのスーパーが立地し、歓楽施設もある新興の商店街であり、今も残る「新横丁楽天地」のゲートがその繁栄をしのばせる。しかし小売業区画数(第7d表)は17から5へと大幅に減少し、今ではもはや商店街らしい景観は感じられない。

⑤ 栄町商店街 … 栄町商店街は、大町や宇多川町と相馬駅とを結ぶ通りに沿う長さ約350mの商店街で、商店街の形成は昭和30年代からという。小売業区画数(第7e表)は、45から30へと減少し、空地・空店がゼロから10区画へと増加した。減少した業種では、10から5店へと半減した一般食品店が目立つ。すぐ東側が鉄道で画されていて近隣商圏も限定されざるを得ず、宇多川町の西半部とともに、この間の商店の淘汰が最も進行した商店街といえる。

⑥ 駅前商店街 … 相馬駅から正面(西方)に続く通りにホテル、旅館、割烹が連続し、南に向かう中村一丁目通りにはゲームセンターやファンシー品などの若者向けの商店が見られる。駅前商店街は、変化した業種・土地利用の割合(-38%)においても、減少した小売区画数(33→29)においても、6商店街中最少であった(第7f表)。これは、駅前という立地条件を生かした業種群が空洞化・郊外化の影響を比較的回避できたことの表れであろう。しかし、旧城下町都市の表玄関に位置する商業地としては集積度が全く弱く、また旅館や駐車場、官

実
件
数
10
21
4
7
8
7
0
4
4
65
*

実
件
数
7
10
7
0
6
1
0
5
5
41
*

実
件
数
7
26
13
0
11
10
0
8
6
31
*

第8表 最近特に問題に感じる事(複数回答)

	田 町		大 町		宇多川町		栄 町		駅 前		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
店舗の老朽化	0	0.0	1	7.1	1	9.1	5	26.3	3	18.8	10	13.9
後継者難	0	0.0	2	14.3	1	9.1	8	42.1	2	12.5	13	18.1
資金調達の困難	1	8.3	4	28.6	2	18.2	2	10.5	3	18.8	12	16.7
諸経費の増加	7	58.3	0	0.0	3	27.3	3	15.8	1	6.3	14	19.4
駐車場の確保	2	16.7	3	21.4	1	9.1	6	31.6	2	12.5	14	19.4
通行量の減少	9	75.0	6	42.9	5	45.5	8	42.1	6	37.5	34	47.2
大型店等との競争	8	66.7	12	85.7	8	72.7	12	63.2	9	56.3	49	68.1
商店街イメージ低下	5	41.7	2	14.3	5	45.5	3	15.8	7	43.8	22	30.6
自動車交通量増加	0	0.0	1	7.1	1	9.1	0	0.0	1	6.3	3	4.2
24時間化への対応	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	1	7.1	1	9.1	2	10.5	1	6.3	5	6.9
無回答	0	0.0	1	7.1	0	0.0	2	10.5	2	12.5	5	6.9
合計(実数)	12	100.0	14	100.0	11	100.0	19	100.0	16	100.0	72	100.0

第9表 問題に対するこれまでの対応(複数回答)

	田 町		大 町		宇多川町		栄 町		駅 前		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
店舗改造	11	91.7	6	42.9	1	9.1	5	26.3	2	12.5	25	34.7
従業員削減	5	41.7	2	14.3	1	9.1	3	15.8	0	0.0	11	15.3
営業時間延長	2	16.7	1	7.1	0	0.0	4	21.1	0	0.0	7	9.7
多店舗化	1	8.3	0	0.0	1	9.1	2	10.5	1	6.3	5	6.9
駐車場確保	4	33.3	4	28.6	2	18.2	2	10.5	1	6.3	13	18.1
外販の拡大	1	8.3	2	14.3	2	18.2	4	21.1	1	6.3	10	13.9
信用販売の拡大	3	25.0	3	21.4	2	18.2	5	26.3	2	12.5	15	20.8
チェーン加盟	1	8.3	0	0.0	1	9.1	1	5.3	0	0.0	3	4.2
付帯サービス強化	4	33.3	4	28.6	2	18.2	3	15.8	2	12.5	15	20.8
共同事業参加	3	25.0	2	14.3	6	54.5	4	21.1	3	18.8	18	25.0
その他	1	8.3	0	0.0	0	0.0	3	15.8	2	12.5	6	8.3
行っていない	0	0.0	3	21.4	1	9.1	2	10.5	5	31.3	11	15.3
無回答	0	0.0	1	7.1	1	9.1	2	10.5	3	18.8	7	9.7
合計(実数)	12	100.0	14	100.0	11	100.0	19	100.0	16	100.0	72	100.0

第10表 今後の商店街の発展についての展望(単数回答)

	田 町		大 町		宇多川町		栄 町		駅 前		合 計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
発展可能	2	16.7	2	14.3	1	9.1	3	15.8	2	12.5	10	13.9
現状維持は可能	0	0.0	0	0.0	3	27.3	1	5.3	1	6.3	5	6.9
商店街は残る	4	33.3	7	50.0	1	9.1	4	21.1	5	31.3	21	29.2
消滅させられない	4	33.3	2	14.3	4	36.4	6	31.6	3	18.8	19	26.4
分からない	2	16.7	3	21.4	1	9.1	1	5.3	2	12.5	9	12.5
無回答	0	0.0	1	7.1	2	18.2	4	21.1	3	18.8	10	13.9
合計(実数)	12	100.0	14	100.0	11	100.0	19	100.0	16	100.0	72	100.0

資料：いずれもアンケート調査による

序、材木店などが介在して商店の連坦性にも乏しく、繁華な印象はほとんど感じられない。

2. 個店の意識と対応

次に、個店の意識と対応を把握するために、1998年11月、田町、大町、宇多川町、栄町、駅前5商店街の飲食サービス店を除く小売商店に対して質問紙留置きによる調査を行なった。回収数は、田町12(実店舗数に対する調査率80%)、大町14(50%)、宇多川町11(35%)、栄町19(76%)、駅前16(61.5%)、全体では58%の回答率であった。ここでは紙面の都合上、問題認識、これまでの対応、今後の発展への展望の3項目についてのみ紹介する。

① 問題意識(第8表) … 各商店街とも回答が高率を示した項目は「大型店等との競争」と「通行量の減少」であり、次いで「イメージの低下」であった。このデータは、商店街の停滞状況はもはやおおい隠せぬ深刻な現実として各個店に迫っていることを物語る。

② これまでの対応(第9表) … それに対する対応には各商店によって差異がみられる。田町では店舗改造、大町では店舗改造、駐車場確保、付帯サービス強化に分れている。また宇多川町では「共同事業への参加」が最も多く、栄町では各項目に分散して統一性がなく、駅前では「行っていない」と無回答が多かった。田町では街路拡幅によるセットバック事業が進行中であることを反映している。大町では銀行など小売業以外の有力事業所も立地してまとまった対応がとりにくい状況が推察される。また新興の栄町と駅前では、まとまりの悪さと消極性が目立っている。

③ 展望(第10表) … 「発展可能」、「現状維持可能」、「商店街は残る」の3項目を楽観的見方、「消滅不可避」、「分らない」2項目を悲観的見方と考えると、どの商店街でも2つの見方がきっこうしている。決して発展的とはいえない大町で楽観派がやや多いのは、危機感の薄さの表れであろうか。また、どの商店街でも見方が分れているということは、個店の意識は店舗のある商店街の立地条件というよりも、各店主自身の商店経営の意欲の如

何にかかっていることを示唆しているようだ。

回答の得られなかった4割の小売店を無視しえないけれども、総じて、旧来から商店街のまとまりがよく街路拡幅事業を実施中の田町、元来の中心商店街である大町でのまとまった対応の欠如、スーパーの吸引力と残存した商業者のまとまりで対応を試みる宇多川町、そしてとりくみに消極的な駅前と栄町、という特徴が看取される。その中に、自助努力で現状を維持・向上させようとする取り組み個店群と、消極的・停滞的な個店群とが包含されているという現実が把握されるだろう。

IV. 商店街活性化への取り組み

1. 商業近代化計画での提言とその後

1984年3月に発表された「相馬地域商業近代化地域計画報告書」を受けて、1987年3月には同実施計画が発表された。現在の相馬中心市街地整備の動きはこれを起点としている。提言の前提となる相馬中心市街地の問題点として、商業機能が各商店街に拡散していて拠点がないこと、および城下町起源の街路の狭隘化のため大町や田町などの旧商店街と新興の駅前商店街との接続性が不足していることが指摘された。その克服のために提言されたのが、①密集市街地を東西に貫く都市計画街路「北町新町線」の新設、②この新街路と田町、新町、栄町の南北の通りとの交点への拠点施設の配置(第7図)、③再開発ビルと街路整備による駅前の整備事業、④そして各々の街路のデザインには相馬のシンボルである「馬」のイメージを生かすなど、町並み景観の統一を図ること、の4点であった。

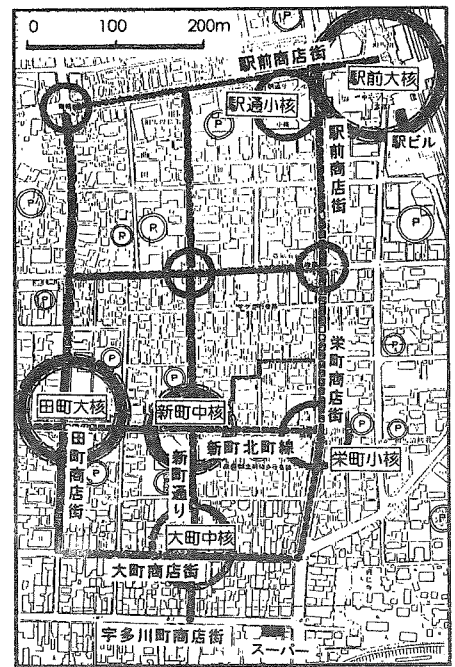
この実施計画の発表を契機に、新町北町線の建設、それと連動する田町の街路拡幅事業、他の各商店街での近代化計画の作成などの具体的な動きが生じた(第1表)。一方駅前では、1986年3月、相馬市が国鉄から駅南側の国鉄用地5000㎡を買収したのを機に、複合ビル建設と駅前広場の整備が具体化し、各商店街の取り組みに先んじて動き出すこととなった。これらのうち、街作りとして注目されるのは田町の取り組みであるが、これを次節で述べることとし、本節ではその他の動きと問

題点を概観しておきたい⁷⁾。

① 駅前整備 … 相馬駅前の集客核施設として計画された駅前再開発ビルは1995年に完成し⁸⁾，第三セクターの相馬市振興公社が運営にあっている。当初は商業ビルの目論見だったが，バブル経済崩壊後の不況期にあたって入居する核店舗もなく，相馬共同火力発電本社の入居を図って苦境に対処した。現在では数店の飲食店が出店しているだけの業務用ビルとなって，とうてい集客拠点とはいえない状況である。また駅前街路も，1992年に策定された駅前商店街の近代化計画(相馬駅ルネサンス計画)に基づき，1995年の国体開催も契機となって，カラー舗装，古風なデザインの街路灯，馬の意匠を用いた案内柱や小ファニチャー設置などの街路整備が市単独事業として実施された。これは，馬を街の統一イメージに採用した最初のハード事業であり，これが他の通りの今後の整備にもどう受け継がれるかに注目していかなければならないが，少なくとも完成間近の田町の街路デザインには馬のイメージは見あたらない。また，ハード整備に対応して駅前商店街の活性化につながるような組織的動きは特にみられないことも問題である。

② 新町北町線

都市計画道路「新町北町線」は，幅員18m，総延長520mで，1993年に着工され，2000年3月に田町までの区間が完工予定となっている⁹⁾。この都市計画道路の設置は，新町商店街の集客核となっていた2つのスーパーの撤退や一方通行規制の導入によって来街者が激減したことに対処すべく従前から地元商業者が陳情を続けていたものであることを考えると，遅すぎた対応ともいえる。先述のように，この東西街路は，田町などの旧商店街と駅前とを結んで将来の商業核となるように意図されたものであったが，実施したのは道路の新設そのものだけであり，沿道の立地用途については何ら誘導や規制策はとられていない。そのため，2000年3月時点での観察では，商店の立地は，衣料品2，理容1，食堂1の4件だけで，いずれも見すごしてしまいそうな小店舗である。また田町，新町，栄町の3つの南北通りとの交差点敷地への



第7図 相馬中心市街地の整備プラン

「相馬地域商業近代化地域計画報告書」(1987)による。

なお，拠点核の整備は，駅前に再開発ビル，「田町核」には公共施設の誘致はならずイベント広場の設置，「大町核」，「新町核」，「栄町核」には新たな動きはみられない。「栄町核」の南西コーナーには1982年に都市緑地(0.1ha)が設置されている。

拠点施設の誘導も，計画だけのものとなっている。各交差点での拠点作りには，商店街内と商店街間の合意形成が必要であるが，相互の意思疎通は全くなされていない。これはまさに，街づくりはハード事業だけでは不可能で，商業者のまとまりを前提にはじめて進むものであることを能弁に物語っている。

③ 宇多川町の取り組み … 田町以外の取り組みとしては，宇多川町の取り組みが注目されるのみである。宇多川町は，既述のように地元スーパーがマグネット店となっている¹⁰⁾ほか，数百年の歴史を持つというお盆の「瓜市」開催という伝統行事を持っている。さらに，スーパー隣接地の裏手に「ぼっくり祈願」の寺があることに目を付けて，1998年5月より，参拝日に来訪する高齢者向けにセールを行なう縁日を寺との協力で実施した。これはいうまでもなく東京・巣鴨地蔵通り商店街に

ヒントを得たものであるが、自らの通りの立地の特色を生かした点、そして高齢者対応という点で注目される取り組みである。1999年は、毎月第1日曜のイベントとして実施し、当日は寺の前に縁日の屋台が並べる。しかしながら、商店街には参拝者を吸引できるような商店自体が不足している状況であるのもまた現実である。

2. 田町の取り組み

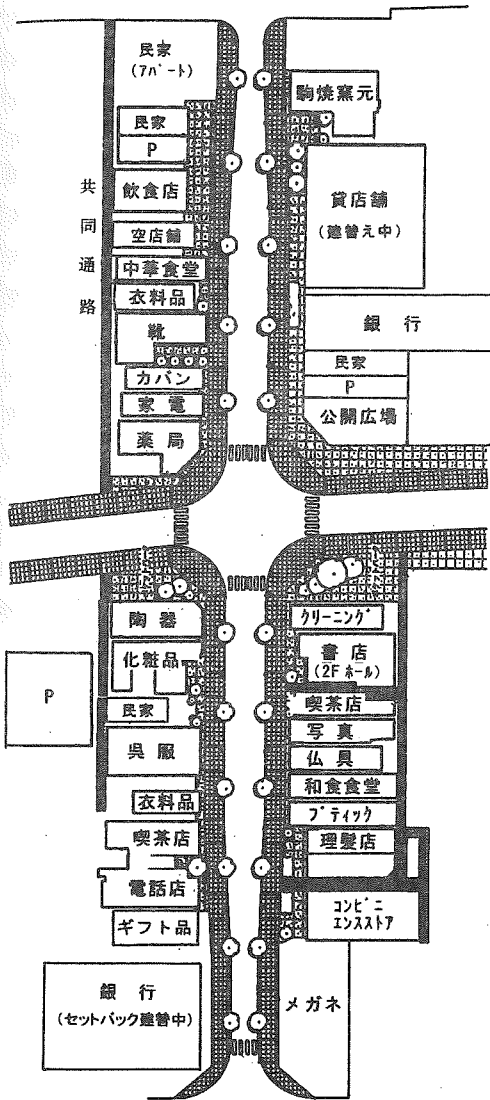
都市計画道路「小泉桜町線」の田町部分(総延長270m)は、1994年10月より拡幅整備事業が着手され、2000年夏には完成して幅員16mの通りに生まれ変わる(第8図)。この事業にあわせて、田町商店街では独自の整備プランを立て、実行に移してきた。これは商業近代化地域計画の策定以後、唯一実質的な街作りの取り組みであった。本節では、この計画策定と実行にむけた田町の取り組みとその意義を報告する。

1) Amanogawa計画の由来と経緯

田町商店街は、元来大町とともに城下町の中心商業地であったが、銀行など異業種が混在する大町よりも商店街組織のまとまりが強固であった。共同行事として、通常の売出しや視察研修のほかに、8月の七夕祭り¹¹⁾を約40年間続けてきた。また商店街情報を「あまのがわたいむす」という新聞広告で発信している。「Amanogawa」の名は、七夕祭りに因んでいると同時に、相馬中村藩の旗印に星が使われていることに基づくものともいい、相馬の中心商店街としての自負を表すとともに、商店街内のまとまりのシンボルとなってきた。また、地元商業界を揺るがした「和久」の設立の際にも、推進側に立つ店主は1人も出なかったということも、このまとまりの強さの表れであった。

田町では、1984年の商業近代化計画で新町北町線の開削が提案されたのを受けて、それが実現すると南北に広く分断されてしまうために、1988年いちやく全商店からセットバック事業の合意をとりつけ¹²⁾、田町の街路の拡幅事業もあわせて早期実施されるよう相馬市に陳情した。同時に、拡幅に伴う街作り計画として「Amanogawa計画」を制度資金を利用しつつ1990年にまとめた。そうした動きが功奏して、新町北町線の事業認可に際して田町通りの同時拡幅が付帯条件となり、1995年に用地買収開始、1997年より事業開始となった。

この間、商店街の危機状況は田町にも等しく支配しており、昭和50年代には50名を数えた会員商店数は、セットバック構想浮上当時には40件、実



第8図 拡幅後の田町通り。(2000年1月現在)



写真1 田町商店街の整備事業

屋根勾配、妻入り、色彩の統一デザイン。店前の整備は未完、電柱も将来は地下埋になる。

施設段階では31件にまで激減した。つまりこの計画は、資金負担に耐えて将来に希望を託す商店と廃業する商店とを選別淘汰する役割を果たした。合意困難な商業者には他所へ移転したものもあり、その場合は空店舗を放置するのではなく、賃貸用店舗として商店の連続性の維持に協力してもらうように働きかけを行った。

2) 計画の内容

「Amanogawa」計画に基づく商店街づくりの具体的なイメージと実行内容は、1996年8月にまとめられた田町の商店街近代化事業計画書に示されている。その要点は以下の通りである。

① コンセプト… 田町の活性化計画の優れた点は、歴史的に相馬の中心商業機能を担ってきたという自負の上に立って、相馬の歴史と文化を再び体現していくことに田町の地域的固有性を求めている点である。

② 歴史イメージの景観づくり… このうち「歴史」については、拡幅事業による店舗建て替えに際して、城下町商家の伝統の建築様式であった6寸勾配屋根の妻入り形式(写真1)に統一すること、店前を歴史イメージを壊さないような整備と利用にあてることが主張されている。これはその通り実行に移されて、拡幅事業がほぼ完工に近づいた現在、田町通りのイメージを一新させている。

③ 文化機能の創造… 次に「文化」を担う実践として、物作りの技術や物品の店頭展示による小ミュージアム化、小ホールによる自主的な文化事業の開催、そして公的施設誘致による地域文化の拠点化が企図されている。このうち、新町北町線角

への公的施設誘致案は実現できなかったものの、公開広場とステージの設置が予定されており、また相馬藩の藩窯の伝統を引き継ぐ相馬駒焼が裏通りから表通りに新築移転し、商店街内の書店が2階にギャラリーを設けた建物に生まれ変わって早速美術展などの文化行事を開催し、そしてライブステージを備えた喫茶店を誘致して若者を引きつけるなどの取り組みがすでに実践されていることは、特筆できるものである。

④ 街づくり協定による統一性… 以上のコンセプトとその実践を統一したものにするために街作り協定が策定された。協定には、上記の歴史・文化的観点からの規制、すなわち屋根形状の統一、軒高の統一、ファサードの色彩や建築素材の統一、店前の景観イメージを壊さない吊り看板の設置、店前を相馬の歴史と文化を表す展示として利用すべきがこと、店前から車を排除するように駐車スペースを短冊型敷地の背後に確保誘導するための共同通路を設置すべきことが定められている。これらのうち、店前からの車の排除は、景観統一された町並みをそのまま見せる効果を実際に発揮している。店前の駐車車両ほど歴史イメージの町並みを破壊する要素はないのである。

他方、問題もないわけではない。商店街で支えてきた伝統の七夕祭りは、会員商店の大幅な減少で、各店舗が自力で飾り付けを製作するのは困難になりつつあるという。また、拡幅セットバックに伴う取り組みの過程で旧来の商店街組織のまともには崩れてしまったとの声も聞かれる。

しかしまた他方では、これまで城址公園で行われてきた相馬盆踊り大会を、広がった新町北町線・田町通り角で開催しようという提案が主催者の市観光協会から出され、市民からの賛同の声も多いという。これが実現すれば、相馬を象徴するもう1つの伝統行事を、多くの住民の徒歩圏内の中心市街地内に取り戻すこと、そしてまた都心部の文化的復興ともいべき意義を持つ動きとして評価されることになろう。

V. まとめ

以上、本論では、地方小都市・相馬市の商店街をめぐる商勢と活性化対応の動向について報告してきた。その要点は、以下のように指摘できる。

・商店街に対する脅威の到来…工業部門の展開が誘引した郊外化圧力と隣接都市での郊外大型店の立地が相馬の商店街に脅威となってきたのは、1980年代になってからのことであった。

・地元業者の動き…1983年から商業近代化計画に着手したが、郊外商業施設開発グループと商店街近代化グループとに分かれ、また前者は核店舗の選定をめぐる2つに分かれた。

・郊外化の本格的始まり…上記2つの郊外店がそろった1990年頃と、その1つが大幅増床を行なった1995年以後に郊外店が一挙に増加した。

・人口空洞化の動向…都心部からせいぜい1km程度の広がりながらも、中心市街地からの人口分散は確実に進んできた。

・商勢の動向…限定された商圈の中で買物依存率も低下を続けてきたが、1995年以後、大型店化の急進と商圈の劇的回復が統計からも確認された。

・商店街空洞化の実情…6つの中心商店街合わせて、1981年から99年末までの間に、小売業の区画が37%減少し、逆に空店舗・空地、駐車場、住宅が約3倍という増加を示し、空洞化は大幅に進行した。

・活性化への動き…1983年の商業近代化計画が提起した道路事業に連動して各商店街の整備計画が立てられたが、みるべき街づくりは、歴史的町並みイメージと文化イベント装置づくりに取り組んでいる田町のみであった。

以上をより端的にまとめると、商圈の限定性、郊外化の後発性、全般的な危機状況の中での業者の脱商店街の動きの発生、他方での城下町の歴史イメージに依拠した街作りなど、相馬市の商店街は冒頭に仮説的に示した地方小都市性の特徴を共有していることが把握された。今後、類似の地方小都市をめぐる地域商業問題の比較研究を通して、その特性把握のための視点を発展させていくことが必要と考えている。

謝辞

本調査にあたっては、相馬市商工会議所、各商店街、とくに田町商店街専務の児玉氏、和久(株)の関係者から、資料提供やインタビューへの協力などの助力を得た。記して感謝の意を表します。

注

- 1) 河北新報「福島—宮城県境ものがたり」(2000.1.18,20)による。
- 2) たとえば、河北新報(1995.12.30)「相馬の国道6号沿いファーストフード店相次ぎ3店進出」、同(1999.9.10)「相馬・国道6号沿線、小売店競争激化」、同(1997.5.16)「相馬の国道6号沿い、第2次出店ラッシュ」など。
- 3) 1999年10月1日の住民登録人口は39,759人となっている。
- 4) 相馬地域総合開発の中核をなす相馬中核工業団地は、相馬港に隣接する臨海型の東地区499haと、西方の丘陵地に位置する内陸型の西地区134haの規模を持つ。東地区は、東北電力と東京電力の共同出資による相馬共同火力発電所と接続した電源地帯工業団地という特色をもつ。1989年に始まった東西両地区の第一期分譲予定地は、バブル最盛期だったこともあり計20区画のほとんどが予約済みとなったが、1995年段階で本契約を結んだのは13社、操業開始した企業はわずか3社で、先行きが危ぶまれた。しかしそれ以降は、1998年の石川島播磨重工業の本格稼働など漸次操業工場が増加しつつある。
- 5) 主な区画整理地区をあげれば、川沼地区(1971～79年)、駅東地区(1980～2004年)。また主な住宅団地は、新沼地内の坪ヶ迫団地(311戸：1966～89年)、刈敷田団地(84戸：1983～92年)、馬場野団地(97戸：現在進行中)。大字新沼は、1994～99年時では増加のピークは過ぎたので第5区でも増加率はそれほど高くはないが、増加数ではなお小野、小泉、大曲に次いで多い。
- 6) 1995年8月のケンタッキーフライドチキン、同年12月のミスタードーナツ、1996年2クドナル

ドと続いた。

- 7) 各商店街の近代化計画や商店街診断の報告書は、文献リストに一括した。本節の記述には、各商店街での聞き取り内容とともに、これらの報告書を参考として用いている。
- 8) 延べ床面積約8,583m²、1フロア面積約1,100m²、地下1階、地上7階建て。
- 9) 中村城前までの完工は、2003年3月予定。
- 10) 駐車スペース約70台、店舗面積約150坪で大店法規制を受けず、元日以外は無休で住民の支持を得てきたという。
- 11) 8月の4日間を利用し、商店の飾り付け、セール、フリーマーケット、ゲーム、大道芸などの各種催しが行なわれる。道路拡幅工事のため、1997・98両年は休止した。
- 12) 田町においてセットバックが会員商店からのさしたる抵抗なく合意されたのは、城下町の町割りで各店舗とも間口3間半、奥行15間と統一された敷地を持ち、土地店舗ともに自己所有の店舗がほとんどであったことから、拡幅事業の際の用地売却分の保証金がほぼ等しく支払われ

たことなどの事情によるという。

文 献

- 高野岳彦・葉山尚子(1997)：地方小都市をめぐる商業環境の激変と地域の対応－宮城県白石市の郊外型大型店問題－。福島地理論集,40,22～41
- 商業近代化委員会相馬地域部会(1984)：相馬地域商業近代化地域計画報告書
- 相馬地域商業近代化委員会(1987)：相馬地域商業近代化地域計画報告書(実施計画)。
- 相馬市駅前商店街振興組合(1992)：相馬市駅前地区活性化計画策定事業報告書。
- 福島県商工労働部(1993)：相馬市栄町商店街診断報告書。
- 福島県商工労働部(1995)：相馬市宇多川町商店街診断報告。
- 相馬市中央商店街協同組合(1996)：相馬市中央商店街活性化基本計画策定事業報告書。
- 田町商店街振興組合(1996)：平成8年小売商業商店街近代化事業計画書

Depression and Revitalization of the Main Street in a Small Castle Town under the Rapid Suburbanisation of the Commercial Facilities － A Case of Soma City －

TAKANO Takehiko* and TSUMURAYA Eiko

* Faculty of Education, Fukushima University